様式第14（第29条関係）

受付番号（経済産業局記載欄）	

※テナント受電形態をとる事業所用

賦課金に係る特例の認定申請書

年　月　日

経済産業大臣　殿

申請者　住所　（〒　-　）
氏名　印
（法人にあっては名称及び代表者の役職・氏名）

小売電気事業者等との直接契約者　住所　（〒　-　）
氏名　印
（法人にあっては名称及び代表者の役職・氏名）

電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法第37条第1項の規定により、賦課金に係る特例の認定を受けたいので、次のとおり申請します。

テナント－第１表　申請事業及び申請事業所に関する事項　（※以外の項目は公表の対象となる。）

※申請に用いた事業年度（　年　月　日）～（　年　月　日）

申請事業に関する情報		申請事業所に関する情報	
事業の名称（注1）：	当該事業の内容（注1）：	事業所の名称：	年間の申請事業に係る電気の使用量：　kWh
当該事業の電気の使用量：（第２表の④を転載）　kWh		当該事業所の所在地：（〒　-　）	
当該事業の売上高（注1）：　千円		テナント受電に関する情報	
当該事業の原単位（注2）：　kWh/千円		※電気の供給を受ける小売電気事業者等の名称：	
		※当該小売電気事業者等より付与されている識別番号（注3）：	

（注１）　公認会計士又は税理士に確認を求め、その確認の書面を別途提出すること。また、記載する売上高は、申請に用いた事業年度の計算書類（監査済み財務諸表又は税務申告書に添付した決算書等）を基礎とし、１に満たない端数は、切り捨てるものとする。
（注２）　原則として、小数点以下第二位未満の端数を切り捨て、小数点以下第二位までの値を記載すること。
（注３）　識別番号とは、小売電気事業者等より顧客ごとに付与されている番号（お客さま番号、電気番号等と呼ばれる。）であり、当該事業所に複数の電気契約がある場合は、全て記載が必要。

届出担当者連絡先		
	担当者名（所属部課）	
	所在地	（〒　－　）
	電話番号	
	Ｅメール	

----------（以下は経済産業局記載欄）----------

年　月　日

電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法第３７条第１項の規定に基づき、認定する（　　年度における特例分）。

経済産業大臣

（留意事項）本認定を受けた後は速やかに、対象事業所に電気を供給している小売電気事業者等に、本認定を受けた旨をお申し出ください。

第２表　申請事業の電気の使用量

１．申請事業の日本標準産業分類への該当

申請事業の名称			
当該申請事業の日本標準産業分類への該当（注4）			
日本標準産業分類上の事業の名称		日本標準産業分類上の事業の分類番号	

（注４）　日本標準産業分類により、申請事業の内容に最も近いものをここに記載すること。当該記載内容はあくまで参考情報であり、第１表の事業の名称や事業の内容の記載内容と整合的である必要はない。なお、細分類番号を原則とするが、事業の実態によっては、小分類番号の記載でも構わない。

２．申請事業の電気の使用量（注5）

番　号	事業所の名称	事業所の所在地	共同受電（注6）※該当する場合は、当該事業所について第４表の作成が必要。	申請事業の電気の使用量
1		（〒　－　）	□共同受電形態をとる □共同受電形態をとらない	①（第３表の①を転載）　kWh
2		（〒　－　）	□共同受電形態をとる □共同受電形態をとらない	②（第３表の⑲を転載）　kWh
3		（〒　－　）	□共同受電形態をとる □共同受電形態をとらない	③（第３表の㉑を転載）　kWh
			合　計	④＝①＋②＋③　kWh

（注５）　申請事業を営む事業所が４つ以上になる場合は、枠の追加を行うこと。
（注６）　共同受電とは、事業所を別にする複数の需要家が１つの需給地点を設定して電気事業者と１つの需給契約を締結する受電方式。